

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

## 【販売用資料】月次レポート

# マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜<sup>もり</sup>

追加型投信／内外／資産複合

2023

11

NOVEMBER

作成基準日：  
2023年11月30日

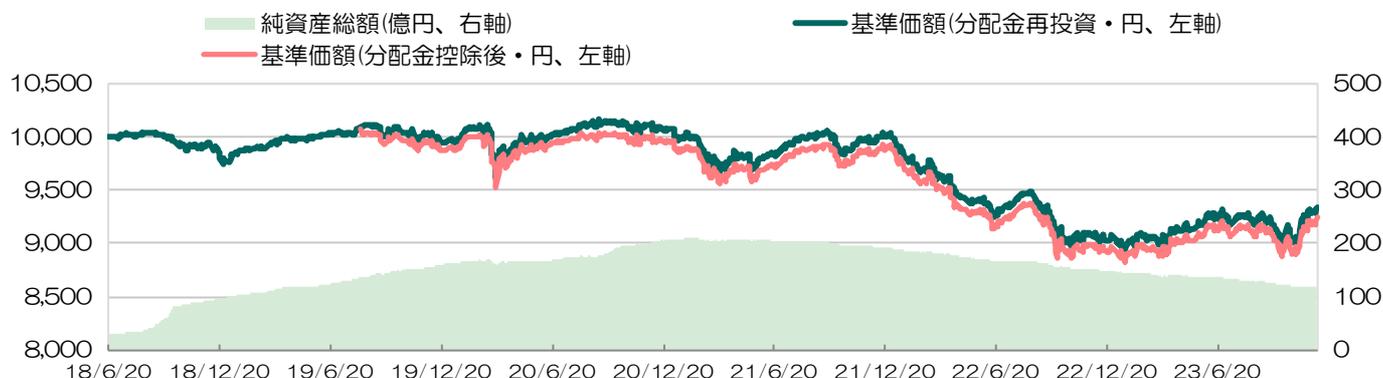
## 運用実績

2023年11月30日現在

基準価額 9,238 円 前月比 +304 円

純資産総額 117.6 億円 前月比 -0.4 億円

### 基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。  
※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1カ月	+3.40%
3カ月	+0.84%
6カ月	+1.09%
1年	+2.84%
3年	-7.72%
設定来	-6.56%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第6期	2021年8月10日	0円
第7期	2022年2月10日	0円
第8期	2022年8月10日	0円
第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
設定来合計		115円

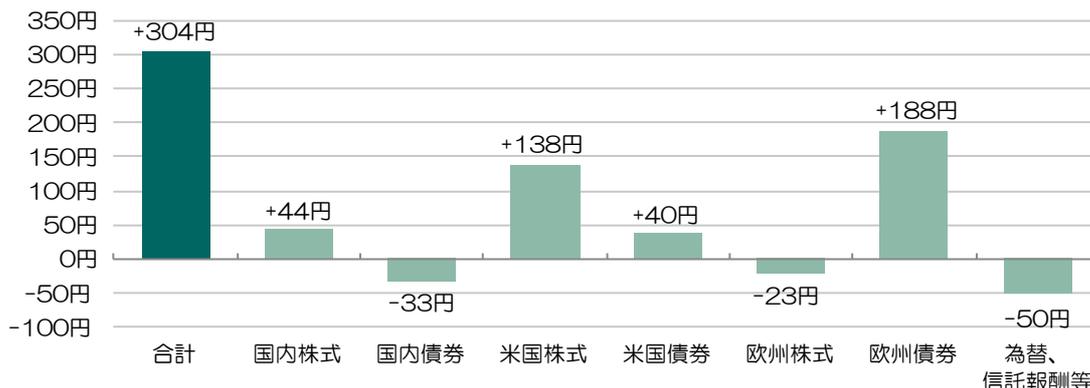
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	98.8%
現金等	1.2%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

### 基準価額の変動要因



※ 当資料は13ページものです。  
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

# GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

## 運用状況

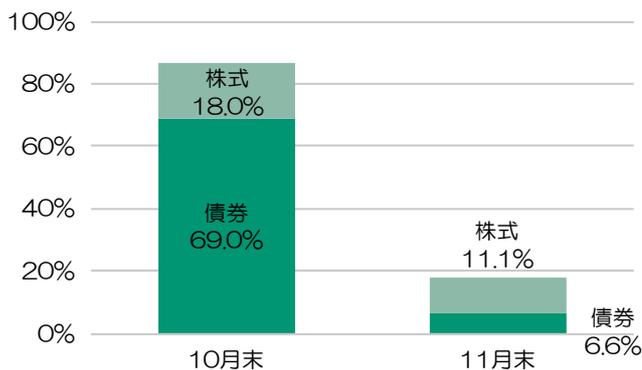
2023年11月30日現在

### 資産クラス別構成比

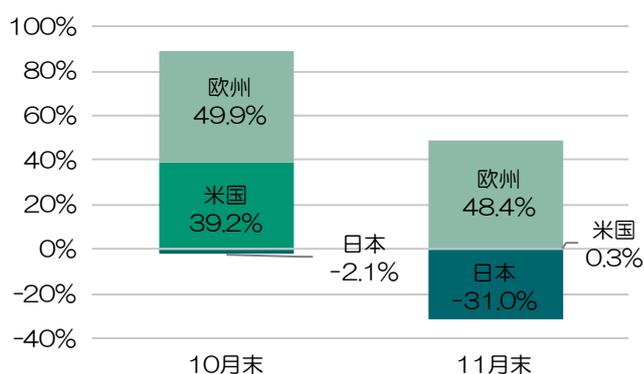
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	6.6%	日本国債	0.0%	-35.3%	-35.3%
		米国国債	21.4%	-32.4%	-11.0%
		ドイツ国債	49.4%	3.5%	52.9%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	11.1%	日本株式	0.0%	4.3%	4.3%
		米国株式	0.0%	11.3%	11.3%
		ドイツ株式	0.0%	-4.5%	-4.5%
		現金・その他	29.3%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

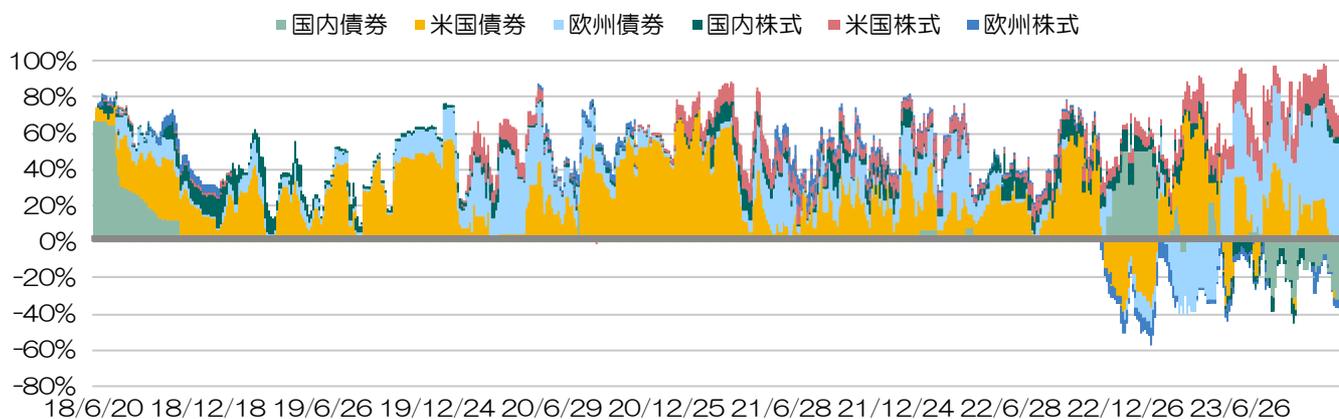
### 資産別構成比



### 投資対象国・地域構成比



### 資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

※ 当資料は13ページものです。  
 ※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 市場環境

11月は、米国の労働市場やインフレの鈍化などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）による早期の利下げ観測が高まったことなどから、米金利を中心にグローバルで金利は大幅に低下（債券価格は上昇）しました。株式市場では、金利の大幅低下を好感し、グローバルで株価は大幅に上昇しました。

米長期金利は、前月末比で低下しました。月初の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）がハト派（金融引き締めに消極的）と受け止められたこと、雇用統計や消費者物価指数といった主要経済指標から労働市場減速やインフレ鈍化が確認されたこと、そしてタームプレミアム（※）に対する懸念が後退したことから、米10年国債利回りは5%近辺から4.5%割れの水準へと急速に低下しました。その後は、大きな材料に乏しく4.5%近辺で膠着する展開となりましたが、月後半にウォラーFRB理事が将来的な利下げの可能性に言及したことから、2年金利主導で金利が大きく低下し、米10年国債利回りも一時4.3%割れとなりました。

欧州長期金利は、前月末比で低下しました。英国中央銀行（BOE）の金利据え置き及び経済見通し引き下げや、米国経済の減速感が意識され、主要中央銀行による利下げ織り込みが進むなか、多数の欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）高官が利下げを牽制する姿勢を示したものの、欧州についても同様の思惑が高まり欧州長期金利は低下基調となりました。一方、ドイツ政府の財政問題が浮上すると、欧州長期金利は下げ止まる動きが見られました。月後半は米金利低下に連動して、ドイツ金利も低下基調となりました。

国内長期金利は、前月末比で低下しました。前月末に日銀が長期金利の1%超えを許容したことを受けて、月初に日10年国債利回りは0.9%台後半へ上昇しました。しかしその後は、海外金利が低下に転じたほか、5年債や20年債の入札から相應の需要が確認されたことで、日10年国債利回りは一時0.7%割れまで水準を大きく切り下げました。

米国株式は、前月末比で上昇しました。ハト派と捉えられたFOMCの結果を受けて株価は上昇して始まり、その後も労働市場や物価関連の経済指標の鈍化から米金利が低下したほか、堅調な企業決算、政府機関閉鎖リスク後退などを背景に相場はハイテク株を中心に値を上げました。

国内株式は、前月末比で上昇しました。好調な企業決算、米国株式の上昇、為替の円安地合いなどを受けて株価は先物主導で大きく上昇し、日経平均株価は一時バブル後最高値を付けるなど上値を試す場面がありました。

ドイツ株式は、前月末比で上昇しました。利下げ期待による欧州金利の低下や、米国株式上昇の流れが波及したことを受けて、欧州についてもリスク選好姿勢が強まり株価は値を上げました。

#### ※ タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。  
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用経過

11月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国・ドイツ国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、米国債券の需給、米国のストライキの状況、企業決算、中国の景気動向、食料品およびエネルギー価格、気候変動、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、中東情勢、自然災害、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、2024年は利下げが濃厚であるため、政策金利の影響をより受けやすい2年債の5%近辺の水準は投資妙味があると判断し、2年債の「買い持ち」ポジションを引き上げました。一方で、米長期金利が大きく低下した局面では、2024年には再び米国債の需給が不安要因になると想定し、先物で金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを段階的に積み増しました。

欧州債券は、ドイツ国債の「買い持ち」ポジションを高位に維持しました。ドイツ経済は欧州の中でも、とりわけ低迷しており、欧州の病人とも揶揄されています。米国債とは異なり、債券の発行計画も縮小するなど、中長期的にも大きく金利が上昇する状況ではなく、金利低下局面を「面」で捉えるべく、引き続き高位の「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

国内債券は、米金利の低下に連動して円金利が低下していく局面で、先々の金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを段階的に積み増しました。

国内株式は、株価が上昇した局面では利益確定を行うなど、機動的に売買を繰り返しつつ「買い持ち」ポジションを一定程度維持しました。引き続き、国内株式に強気見通しであるものの、やや材料難から米国株式に劣後する展開を想定しています。

米国株式は年末ラリー（株式市場において年末に向けて株価が上昇していくというアノマリー（経験則））を見込み、高位の「買い持ち」ポジションを維持してきました。予想通り大きく反転上昇した中で一部を利益確定しましたが、2024年以降も強気な見通しを持っており、比較的高位の「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、11月には世界的な株価上昇に連動して大きく上昇しましたが、ドイツの景気の低迷を鑑みると、先行きは上値が重くなる展開を想定することから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを段階的に引き上げました。

11月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ3.40%上昇しました。

基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は月中に「売り持ち」ポジションに転じましたが、前月からの「買い持ち」ポジションが金利低下（債券価格は上昇）によりプラスに寄与しました。欧州債券は「買い持ち」ポジションが金利低下によりプラスに寄与しました。国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションが金利低下によりマイナスに寄与しました。国内株式と米国株式は「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。欧州株式は株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションが株価上昇によりマイナスに寄与しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。  
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## ファンドマネージャーのコメント

### 今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、米国債券のタームプレミアム、中東情勢、台湾総統選挙関連、中国の景気動向、食料品およびエネルギー価格、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、インフレ鈍化などの材料を背景にFRBによる利下げ織り込みが進み、米10年国債利回りが4.5%割れへと水準を切り下げました。しかしながら、FRB当局者は「Higher for longer（より高い金利をより長く）」のスタンスを維持しており、またタームプレミアムの議論は引き続き解決していないことなどから、中長期的に米金利がピークアウトしたか否かを判断するのは時期尚早であると考えます。年末にかけては、市場参加者の休暇モードや材料不足から、現行の水準近辺でレンジ相場になると想定しますが、薄商いによる流動性リスクには注意が必要です。米国債券は、組入比率を抑制しつつ米金利のピークアウトを探っていく方針です。

欧州債券は、域内経済が明確に鈍化しドイツ経済も景気低迷が続くなか、景気改善の兆しが見通し難い状況です。一部のECB高官から賃金上昇によるインフレを警戒する発言があるものの、依然として弱含む域内経済が高水準の金利に耐えられるか否か不透明感が漂っているため、欧州金利は更なる景気低迷を織り込み低下する可能性があります。ただし、足元はドイツ政府の財政動向について注視します。欧州債券は、「買い持ち」ポジションを高位に維持する方針ですが、想定レンジの下限に向かって金利が低下する局面では一時的に「買い持ち」ポジションを縮小していきます。

国内債券は、日10年国債利回りが0.9%台後半から一時0.7%近辺へと低下するなど、金利の下限を試す展開が見られましたが、12月中旬の日銀金融政策決定会合を前に、徐々に2024年のマイナス金利解除に対する思惑が高まり、再び金利上昇圧力がかかる場面を想定します。国内債券は、レンジ内で機動的なポジション調整を行う方針です。

国内株式は、2023年7-9月期GDPが前期比▲0.5%と、好調な成長を遂げた同年4-6月期の反動もあり減速しましたが、景気は緩やかながら拡大することが見込まれており、こうしたなか、株式市場は国内要因に乏しく、先物主導で米国株式や為替相場の動向に左右される展開が続くと考えます。国内株式は、一定程度の「買い持ち」ポジションを維持しつつ機動的な対応を行う方針です。

米国株式は、米長期金利上昇が一服し実質金利も低下に転じたほか、政府機関閉鎖といったリスク要因が払拭されたことで、相場の地合いが好転しています。更に、生成AIブームや半導体サイクル底入れへの期待感から、堅調な経済環境の中で株価は年末に向けて上値を試す展開も想定します。米国株式は、国内株式同様に一定程度の「買い持ち」ポジションを維持しつつ機動的な対応を行う方針です。

ドイツ株式は、2023年7-9月期GDPが前期比▲0.1%と低迷し、更に足元の鉱工業生産や貿易統計などの経済指標が冴えないことから、今後の景気も厳しい環境は続くと考えます。ドイツ株式は、米国株式が上昇する局面で追隨する可能性はあるものの、基調的には上値の重い展開を想定するため、上昇する局面では株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

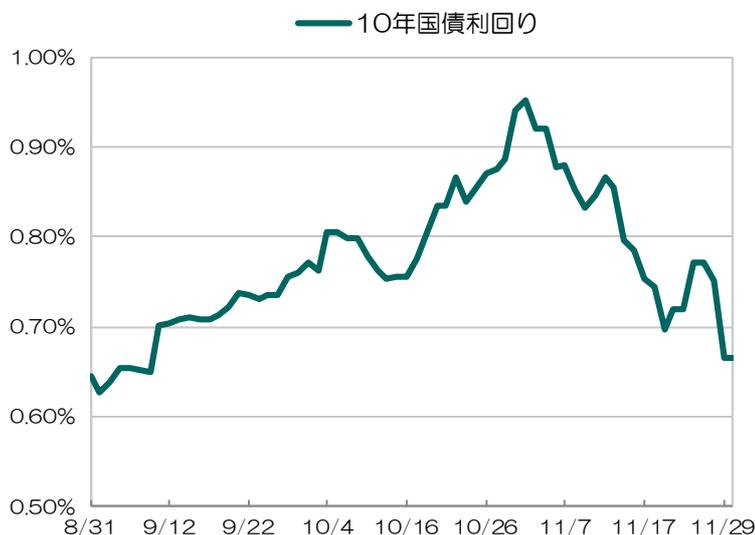
※ 当資料は13ページものです。  
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	-7.3%	-35.3%	-27.9%



11月の市場概況

国内債券は上昇（金利は低下）しました。米金利低下に連動して、円金利も大きく低下する展開となりました。

12月の市場見通し

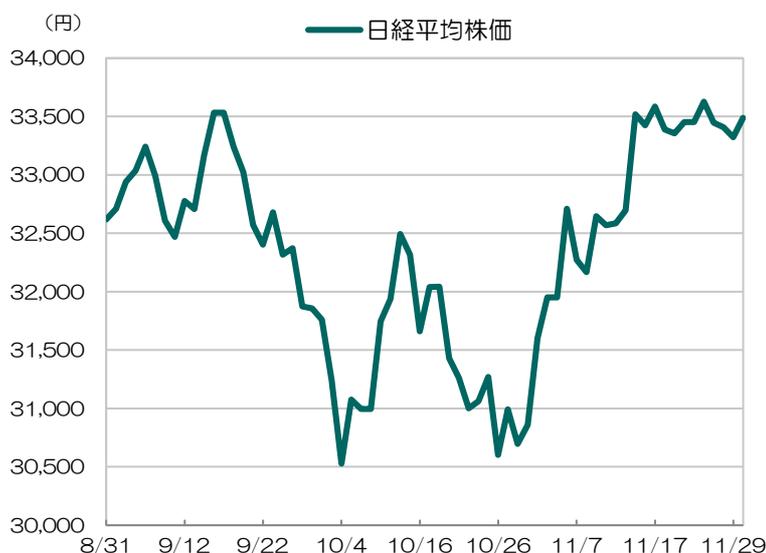
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.60%~1.10%

11月はポジション調整から、円金利は大きく低下したものの、12月以降は再び日銀のマイナス金利解除への思惑が高まると予想します。日10年国債利回りは節目の1.0%に向かって緩やかに上昇する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	5.2%	4.3%	-0.9%



11月の市場概況

国内株式は上昇しました。米国の長期金利低下を背景に米国株式が反発したことや、日本企業の好調な決算を受けて、一時バブル後最高値を更新しました。

12月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 31,000円~35,000円

米国株式に連動して年末ラリーも想定されるものの、やや材料難であり、月後半は伸び悩むと考え、高値圏で膠着する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

## 各資産の市場概況と見通し &lt;米国&gt;

## 米国債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	23.4%	-11.0%	-34.4%



## 11月の市場概況

米国債券は上昇（金利は低下）しました。労働市場の減速やインフレの鈍化が確認されたことなどから、FRBの利上げ停止と早期の利下げ観測が高まり、米金利は大きく低下しました。

## 12月の市場見通し

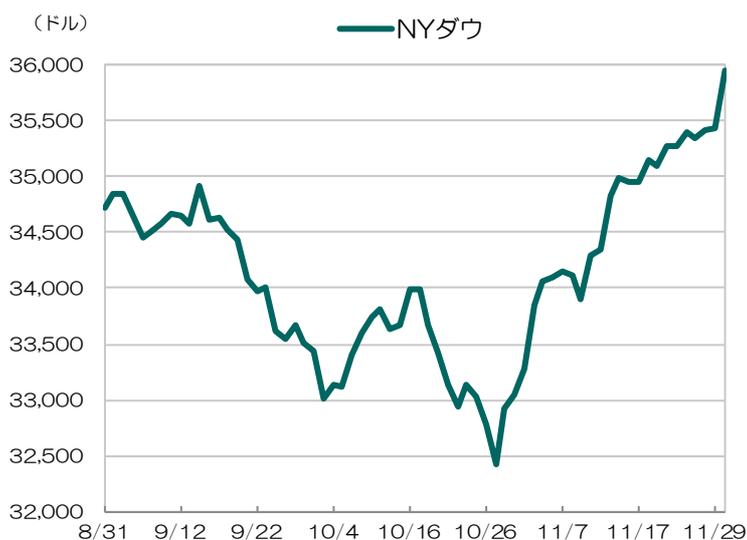
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.20%~4.70%

年内はレンジ内の推移を見込みます。2024年はFRBの利下げ開始時期と、国債の増発などの需給動向が注目されます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 米国株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	15.8%	11.3%	-4.5%



## 11月の市場概況

米国株式は上昇しました。米長期金利の低下を受けて、大きく上昇する展開となりました。好調な企業業績、政府機関閉鎖の回避、米中関係改善なども株高要因となりました。

## 12月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 33,500ドル~36,500ドル

年末ラリーに向かう堅調な展開を想定します。米長期金利が安定していることや、年内に大きなリスクイベントもないことから、底堅い展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

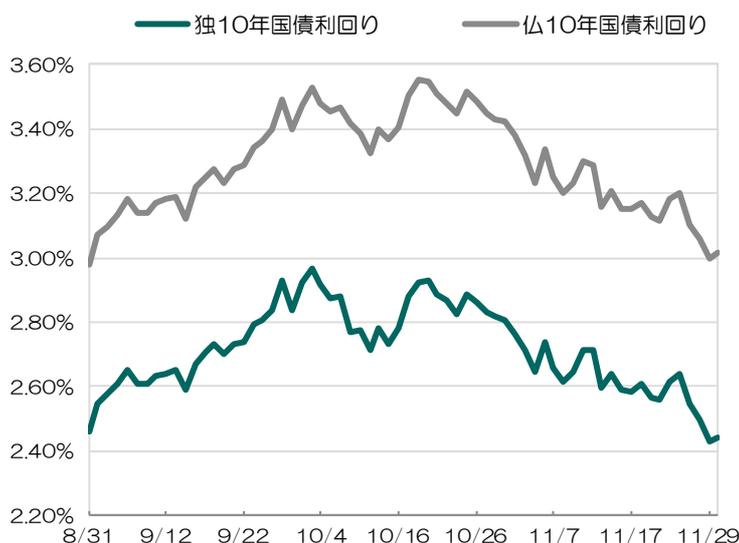
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

## 各資産の市場概況と見通し <欧州>

### 欧州債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	52.9%	52.9%	-0.0%
うちドイツ	52.9%	52.9%	-0.0%
うちフランス	0.0%	0.0%	0.0%



#### 11月の市場概況

欧州債券は上昇（金利は低下）しました。欧州経済の弱さは市場で織り込まれており、欧州発の材料ではあまり変動しませんでした。米金利に連動して欧州金利は低下しました。

#### 12月の市場見通し

想定レンジ: 独10年国債利回り 2.20%~2.80%  
 仏10年国債利回り 2.80%~3.50%

欧州圏のインフレは勢いが鈍化してきたほか、景況感も冴えず、米国とは状況が異なります。欧州も2024年はECBの利下げ時期が大きな注目点となりそうです。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

### 欧州株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	-3.0%	-4.5%	-1.5%



#### 11月の市場概況

欧州株式は上昇しました。世界的な株価上昇に連動して、月を通じて上昇しました。

#### 12月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 14,000ポイント~16,500ポイント  
 ユーロ圏の景況感の弱さ、欧州の政治不安、財政への配慮から景気対策に踏み切れない問題などから、上値の重い展開を予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。



～助言会社和キャピタルが注目する

金融市場の話題を分かりやすく解説するコラムをお届けします～

## 「欧州の景気低迷」

ユーロ圏の7-9月期実質GDP成長率は前期比▲0.1%とマイナス成長となりました。主要国ではスペインは同+0.3%と比較的高い伸びだったものの、フランスは同+0.1%、イタリアは0.0%と冴えず、ドイツは▲0.1%とマイナス成長となりました。

欧州経済の減速の大きな要因は、2021年以降の急速な物価上昇です。生活費高騰により個人消費が伸び悩み、企業のコスト負担の増加により投資も抑制されました。その物価上昇を抑制するため中央銀行（ECB）が2022年7月以降10会合連続で利上げをしました。利上げに伴い銀行貸出金利も上昇するので、住宅購入やローンを利用した個人消費を抑制したり、企業の活動を停滞させたりすることになります。利上げの効果によりユーロ圏の物価上昇率は22年10月の前年比+10.6%のピークから鈍化しつつありますが、2%付近に戻るまで高い政策金利を長い期間続けるとしているため、金融引き締めによる経済への影響は当面続くでしょう。

また、ユーロ圏最大の経済大国であるドイツ（※）の成長が伸び悩んでいることも要因の一つです。ドイツは製造業中心の国で、特に主力産業である自動車業界が注目されます。物価上昇によって人々の車への購買意欲が低下し、世界的な半導体不足などのサプライチェーンの混乱で自動車産業は低迷しました。また、主要な輸出先である中国の景気減速も影響したと考えられます。さらに中国の電気自動車の競争力が向上したことでガソリン車中心のドイツメーカーの脅威となっていることを指摘する声もあります。

さらに、ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫化という地政学リスクも欧州経済へ悪影響を及ぼしています。戦争地域から欧州への移民が急増したことへの対応を巡って現政権への批判が高まるなど政治的にも不安定な状態となっています。このような状況下、急速な景気回復は見込み難しいといえそうです。

※ ドイツはユーロ圏の名目GDPの約30%を占めています。続いてフランス約20%、イタリア約14%、スペイン約10%と続きます。

出所: 株式会社和キャピタル

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### 『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通

## ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。  
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル<sup>なごみ</sup>の投資助言を受けます。

### 投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

### 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

## ● ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## ● 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

## ● 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2023年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																								
購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。																							
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。																							
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																								
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率0.7425% (税抜年率0.675%) 以内</b> 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 <b>【信託報酬率およびその配分】</b>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額</th> <th rowspan="2">信託報酬率 (合計)</th> <th colspan="3">支払先の配分</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円以下部分</td> <td>年率0.7425% (税抜年率0.675%)</td> <td>年率0.4895% (税抜年率0.445%)</td> <td>年率0.22% (税抜年率0.20%)</td> <td>年率0.033% (税抜年率0.03%)</td> </tr> <tr> <td>100億円超部分</td> <td>年率0.6875% (税抜年率0.625%)</td> <td>年率0.4345% (税抜年率0.395%)</td> <td>年率0.22% (税抜年率0.20%)</td> <td>年率0.033% (税抜年率0.03%)</td> </tr> <tr> <td>役務の対価</td> <td>運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率</td> <td>委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価</td> <td>購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価</td> <td>信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分			委託会社	販売会社	受託会社	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜年率0.675%)	年率0.4895% (税抜年率0.445%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)	100億円超部分	年率0.6875% (税抜年率0.625%)	年率0.4345% (税抜年率0.395%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
	純資産総額			信託報酬率 (合計)	支払先の配分																			
		委託会社	販売会社		受託会社																			
100億円以下部分	年率0.7425% (税抜年率0.675%)	年率0.4895% (税抜年率0.445%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)																				
100億円超部分	年率0.6875% (税抜年率0.625%)	年率0.4345% (税抜年率0.395%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)																				
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価																				
※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。																								
その他の費用 ・手数料	<p>以下の費用・手数料がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料</li> <li>・ 外貨建資産の保管等に要する費用</li> <li>・ ファンドに関する租税</li> <li>・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等</li> </ul> <p>※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。</p>																							

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	<b>株式会社GCIアセット・マネジメント</b> 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	<b>株式会社和キャピタル</b> マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	<b>三井住友信託銀行株式会社</b> 信託財産の保管・管理等を行います。

## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

## ＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。